



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 26日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社

上場取引所 東

コード番号 6719

本社所在都道府県

(URL <http://www.fcl.fujitsu.com>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小野 統造

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 望月 晴夫 TEL (03) 5449 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 26日

親会社等の名称 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社における当社の議決権所有比率: 50.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	23,604	3.2	865	16.9	516	6.5
16年 9月中間期	24,396	6.9	1,040	30.7	552	161.5
17年 3月期	48,131		2,165		1,154	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	443	4.5	7,685.14	5,579.21
16年 9月中間期	464	131.3	10,933.25	10,699.25
17年 3月期	1,028		23,757.25	19,517.47

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 23百万円 16年 9月中間期 28百万円 17年 3月期 68百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 17年 9月中間期 57,738.33株 16年 9月中間期 42,475.12株 17年 3月期 43,295.59株
 (優先株式については別紙御参照下さい。)

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	30,672	3,017	9.8	14,692.03
16年 9月中間期	32,738	4,184	12.8	98,514.97
17年 3月期	30,355	2,212	7.3	59,181.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 17年 9月中間期 69,251.16株 16年 9月中間期 42,471.76株 17年 3月期 48,774.42株
 期末自己株式数(連結) 普通株式 17年 9月中間期 18.22株 16年 9月中間期 6.89株 17年 3月期 13.31株
 (優先株式については別紙御参照下さい。)

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,077	1,001	683	2,597
16年 9月中間期	2,652	790	1,654	2,031
17年 3月期	5,517	1,084	4,101	2,129

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	47,650	1,200	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,884 円21 銭

上記の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

別紙

「期中平均株式数(連結)」（自己株式控除後）

	平成17年9月期中	平成16年9月期中	平成17年3月期
普通株式	株 57,738.33	株 42,475.12	株 43,295.59
優先株式 第1種優先株式	3,777.53	-	1,399.73

「期末発行済株式数(連結)」（自己株式控除後）

	平成17年9月期中	平成16年9月期中	平成17年3月期
普通株式	株 69,251.16	株 42,471.76	株 48,774.42
優先株式 第1種優先株式	2,000.00	-	5,100.00

(注) 当期の発行済株式総数の増減内容は下記のとおりであります。

優先株式の転換による、普通株式の発行済株式総数の増加

優先株式の転換日	株式種類	発行株式数
平成17年5月11日	普通株式	4,000.00株
平成17年6月13日	普通株式	4,000.00株
平成17年8月 1日	普通株式	6,060.60株
平成17年8月 3日	普通株式	4,000.00株
平成17年9月13日	普通株式	2,421.05株
合 計	普通株式	20,481.65株

「17年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

中間(当期)純利益 - 普通株主に帰属しない金額(注)

普通株式の期中平均発行済株式数 - 普通株式の期中平均自己株式数

(注) 利益処分による優先株式配当金総額等

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

中間(当期)純利益 - 普通株主に帰属しない金額

普通株式の期中平均発行済株式数 + 「転換請求可能期間未到来の転換株式」(注)の転換仮定方式による普通株式増加数
- 普通株式の期中平均自己株式数

(注) 「転換請求可能期間未到来の転換株式」には上記第1種優先株式が該当します。

これらの株式の転換仮定方式による増加株式数は、期首で転換されたと仮定して算出しております。

なお、期中に転換された部分については、期首から当該転換時までの期間に応じた普通株式数を算定しております。

1株当たり株主資本

資本の部の金額 - (期末発行済優先株式数 × 発行価額) - 普通株主に帰属しない金額

期末発行済普通株式数 - 期末の普通株式の自己株式数

「18年3月期の連結業績予想」指標算式

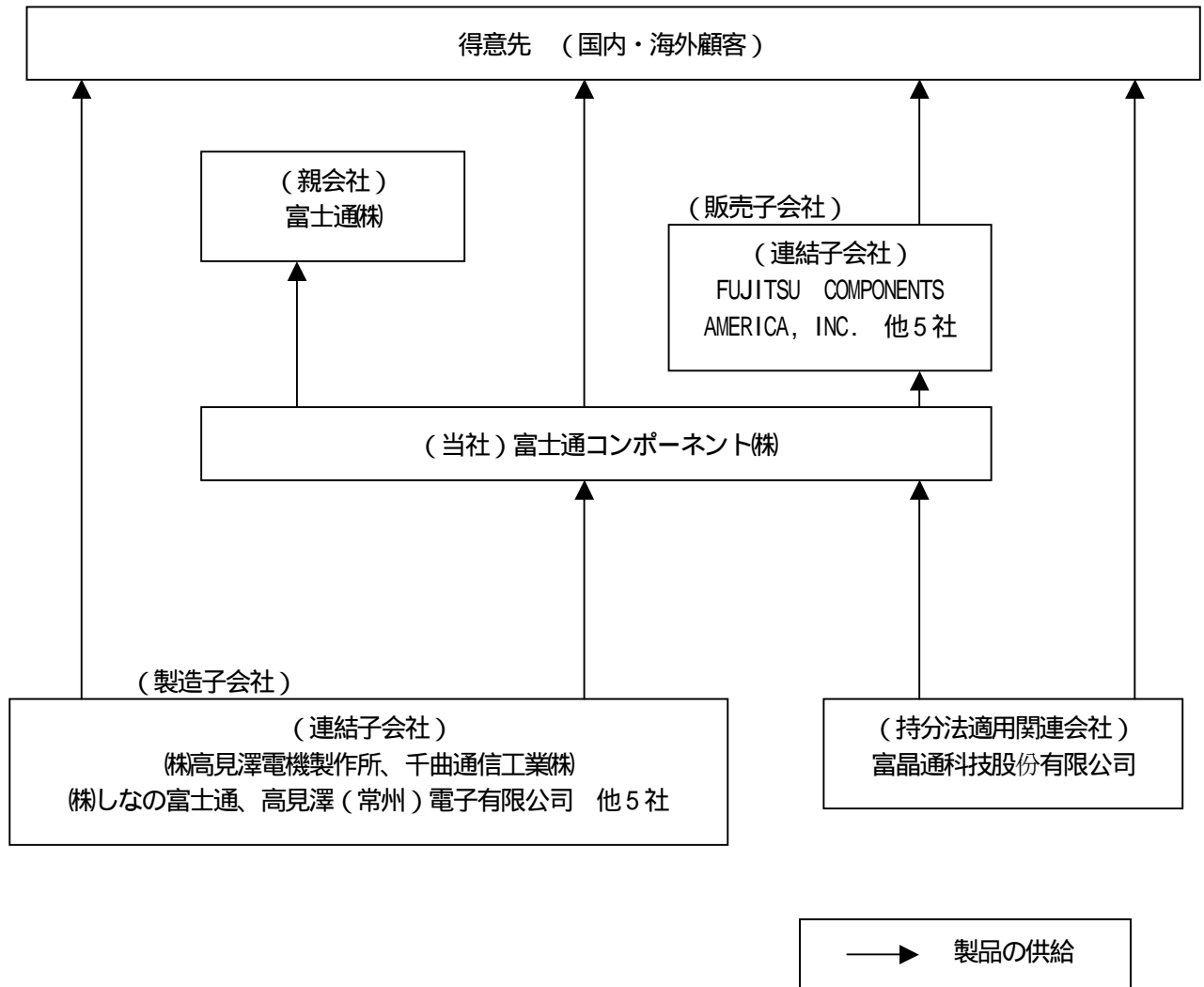
予想当期純利益

普通株式の期末発行済株式数 - 普通株式の期末発行済自己株式数

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社 15 社、関連会社 1 社で構成され、リレー等の電磁部品、コネクタ等の接続部品及びキーボード等の入出力部品並びにその他電気応用機器の製造販売を主な内容としております。

当該企業グループの事業に係わる位置付けと、事業系統図は、次のとおりであります。



2.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「お客様起点」を経営の基本理念とし、「顧客に密着した製品の開発・製造」を実現するため、グローバル化を推進するとともに、各製造子会社の高い技術力を最大限に活かした経営に努める方針であります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向及び財務体質の強化等を勘案して決定することを基本方針といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(市場ニーズに合った製品の開発・製造)

当社は、各製造事業に特化した製造子会社の高い技術力を最大限に活かすため、リレー、コネクタ、入出力デバイス、KVMの4ビジネスユニット制を採用し、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め、一貫して管理する組織体制にしております。

これにより、コンポーネント事業に必要なスピードと柔軟性をより一層発揮させ、新製品の開発と顧客へのサービスのきめ細やかな対応を図り、グループ全体での競争力の強化、資本効率等のメリットを追求してまいります。

(より一層の利益の改善)

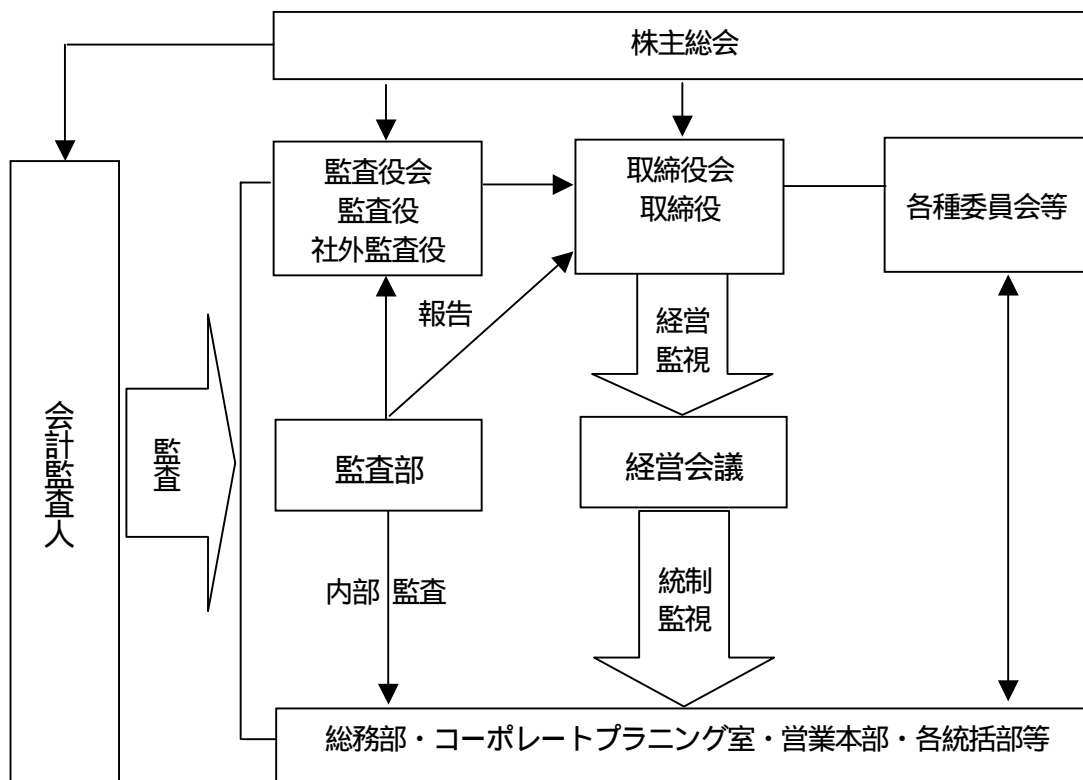
当社グループは、グループ全体において革新活動に取り組んでおり、意識改革をさらに推進して生産性向上を図っております。また、製品開発では、世界標準規格となった超高速伝送処理用コネクタを発展させたモジュール製品及び当社のコア技術である入力機器のファームウェア技術を活かしたコンソールスイッチ等のITネットワーク関連商品の提供を図り、お客様起点に立ったソリューションビジネスのより一層の推進により利益拡大に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンス及びその施策等

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標とし、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は監査役制度採用会社であり、取締役は9名で経営しており、社外取締役はおりません。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し具体的な対策等が決定されております。この他毎月、経営会議を開催し、経営上の重要事項についての報告・審議を行っており、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。品質・環境等のリスク管理につきましても未然防止の見地から毎月定例の各種会議及び委員会により、教育・指導を行っており、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら、事故発生時においても影響を最小限に止めるよう体制を構築しております。

監査役は3名であります。3名とも社外監査役で、うち1名は常勤監査役となっております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、監査部の1名が担当しており、監査役監査の補佐、社長特命による監査の実施等を行っております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査については新日本監査法人を選任しており、中間、期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

非常勤の社外監査役は親会社の従業員で、いずれも資本的关系・取引関係等の利害関係はなく、日常の経営意思決定には関与しておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間連結会計期間における実施状況

当中間連結会計期間においては、原則毎月1回の取締役会、毎月2回の経営会議を開催し、既存の企業統制の仕組みを着実に実施してまいりました。また、迅速な経営判断の必要性から、臨時取締役会を開催し得る体制を構築しており、状況に応じて開催してまいりました。

内部監査につきましては、監査部を中心に強化を図っております。当中間連結会計期間においては、子会社の業務及び財産状況の調査を中心に監査を行い、毎月の取締役会にて報告を行っております。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士通株式会社	親会社	50.3%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 フランクフルト・ロンドン・スイス証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社の事業分野においては電子デバイス部門に属し、コンポーネント事業を独立して担っております。当社の主要販売市場である、情報通信・情報家電、産業機器及び車載機器市場等は技術革新の進展が急激であり、親会社グループ事業である半導体・サーバ事業等との事業連携及び情報共有化により、事業の維持・拡大を図ってまいります。

親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	中間期末残高 (百万円)
	役員の兼任等	事業上の関係				
富士通株式会社	なし	製品の販売	当社製品の販売	2,073	売掛金	606

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、中間期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の内外経済は、世界的な原油や原材料の価格高騰がありましたが、堅調な企業収益や製造業を中心とした設備投資の増加により、総じて順調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは引き続き、お客様起点に立ったソリューションビジネスの一層の推進を図ってまいりましたが、IT分野等の在庫調整局面が長引いたことで、当中間連結期間の売上高は23,604百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

これを部門別に見ますと、リレー・コネクタ部門はIT分野での需要減及び価格競争激化による販売価格の値下がりがあり、リレー部門の売上高は7,955百万円（前年同期比8.7%減）となり、コネクタ部門の売上高は2,532百万円（前年同期比17.6%減）となりました。入出力デバイス部門の売上高は、ネットワーク市場への拡販、ソリューションビジネスの推進により10,320百万円（前年同期比6.7%増）となり、その他部門の売上高は2,795百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

また、損益面につきましては、売上高の減少及び販売価格の値下がり、今後の拡販のための開発投資費用増がありました。革新活動による生産性向上、コスト削減を図った結果、営業利益は865百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益は516百万円（前年同期比6.5%減）、中間純利益は443百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

国内は、入出力デバイスのネットワーク市場への拡販による増加がありましたが、IT分野での需要減に伴うリレー・コネクタの減少等により売上高は15,492百万円（前年同期比4.5%減）となりました。営業利益は、在庫圧縮による生産高の減少、開発投資費用増等により573百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

2. アジア

東南アジア地域は、欧米・日本企業の製造拠点となっていることから、売上高は3,570百万円（前年同期比19.0%増）となり、営業利益は売上高の増加により247百万円（前年同期比52.5%増）と増収増益となりました。

3. 北米

北米は、IT不況の長期化及び顧客の東南アジアへの生産シフトにより、売上高は2,039百万円（前年同期比19.6%減）となりましたが、コスト削減により、営業利益は14百万円（前年同期比618.7%増）となりました。

4.ヨーロッパ

ヨーロッパ地域は、IT分野での需要減により売上高は2,502百万円（前年同期比5.4%減）となり、売上高の減少により営業利益は10百万円（前年同期比80.9%減）となりました。

また、海外売上高はIT分野での需要減により8,620百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) 通期の見通し

下期につきましても、為替の変動及び原材料価格の高騰は予断を許さない厳しい状況にありますが、前連結会計年度後半より低迷していた受注の回復が見込めることから、通期業績は、連結売上高47,650百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益1,100百万円を予定しております。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し、2,597百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,077百万円（前年同期比575百万円減）となりました。これは、売上債権の増加583百万円や仕入債務の減少129百万円による支出があったものの、516百万円の税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費1,014百万円、革新活動の推進によるたな卸資産の削減1,167百万円等の収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,001百万円（前年同期比210百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出877百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、683百万円（前年同期比971百万円減）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額590百万円によるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は本中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

上場維持について

当社は、株式会社東京証券取引所に上場しておりました株式会社高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント株式会社(平成13年10月1日付で長野富士通コンポーネント株式会社へ社名変更)が平成13年9月17日に共同で株式移転により設立した持株会社であります。

当社は、株式会社東京証券取引所の市場第二部に上場しておりますが、平成13年9月14日の持株会社設立に伴う上場時から、当社の株式は株式会社東京証券取引所の規定により「猶予期間」入り銘柄として取り扱われておりました。しかしながら、平成17年3月31日の株式会社東京証券取引所からの発表にありまして、平成17年4月1日から監理ポストに割当てられております。平成17年3月31日付「当社株式の監理ポスト割当てに関するお知らせ」にて既にご案内申し上げておりますとおり、当社は引続き上場を維持するために、平成17年3月2日に上場維持の適合審査の予備申請を行いました。平成17年度中には監理ポスト解除のため、下記のとおり株式会社東京証券取引所の審査に適合し、通常ポストに復帰する所存であります。

(監理ポスト解除に向けた対応について)

当社は、平成17年6月29日付で正式に上場審査の申請を行い、受理されております。現在、申請書類にもとづき、東京証券取引所による書類・ヒアリング等の審査が行われております。

当社の平成18年3月期の間接連結決算は、中間連結損益計算書に記載のとおり、経常利益、税金等調整前中間純利益は516百万円を計上しており、また、審査対象期間である平成18年3月期の通期の連結業績見通しは、平成17年3月期を上回る利益を予想しております。

審査の適否が判明するまでは、当社株式は監理ポストで取り引きされますが、審査に適合していることが確認された後、通常ポストへの復帰となります。

なお、通常ポストへの復帰の時期は、平成17年度中を目処としております。

(監理ポスト割当てに至った経緯について)

当社は、株式会社東京証券取引所に上場しておりました株式会社高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント株式会社(平成13年10月1日付で長野富士通コンポーネント株式会社へ社名変更)との共同での株式移転により設立した持株会社であり、平成13年9月14日の持株会社設立に伴う上場時から、当社株式は株式会社東京証券取引所の規程により「猶予期間」入り銘柄として取り扱われておりました。

「猶予期間」入り銘柄とは、上場会社が実質的な存続会社でないとして認定された場合において、株式会社東京証券取引所が「猶予期間」入り銘柄として指定し、株式移転の日の属する事業年度末日から起算して3年間は継続上場させるものとし、当該期間中に株式会社東京証券取引所の定める「新規上場に準じた審査」に適合すれば、「猶予期間」終了後も継続上場を認める制度であります。

当社は、これまで「猶予期間」入り銘柄の解除に向けて、収益力の強化、市場環境の変化に対応すべく、国内外で抜本的な事業構造改革を推し進めてまいりました。しかしその過程において、平成15年3月期までに計上した損失により、平成16年3月期で4,966百万円の連結債務超過となったことなどから、「猶予期間」入り銘柄を解除するに至りませんでした。従いまして、平成17年3月31日をもって「猶予期間」が期限を迎えたため、株式会社東京証券取引所の規定により、平成17年4月1日より監理ポストに割当てられることとなった次第であります。

なお、監理ポスト期間中であっても、売買取引上の扱いは従来と何ら変わりありません。

各位におかれましては、この度の監理ポスト割当てについてご心配をおかけし、誠に申し訳ございませんが、ご理解いただくとともに、当社は引続き上場を維持し、通常ポストへ復帰する所存でありますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

為替変動の影響について

当社グループの前中間連結会計期間、及び当中間連結会計期間における海外売上高比率は、36.2%及び36.5%となっており、主要通貨である米ドル・ユーロの為替レートの変動による影響を受け易くなっております。一方、当社グループでは約3割の製品をマレーシア・中国を中心としたアジア地域で生産し、米ドル建てで取引を行っております。米ドルレートの変動によるリスクについては、ほぼ売上と仕入により相殺される仕組みとなっております。なお、ユーロ建てヨーロッパ向け輸出には、先物為替予約を付することにより短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。以上のとおり、当社グループは為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、大幅な為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動による影響について

当中間連結会計期間末における連結有利子負債は14,371百万円となっております。このため、金利の変動によって当社の業績は影響を受ける可能性があります。

製品の陳腐化について

当社グループの主要な市場であるネットワーク関連市場では、技術革新が速く、製品のライフサイクルは比較的短いものとなりつつあります。また、当社が製造・販売する製品は、販売市場の動向により著しく需要が増減する可能性があります。これに伴う製品の陳腐化等で、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計について

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーであります。当社グループでは主に子会社でこれらの製品の製造設備を保有しております。

このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、新たな数理計算上の差異が発生し、これらの数理計算上の差異が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

訴訟について

現在直面しているサーバ・コンソールスイッチのソフト開発に関する訴訟については、当社グループは損害賠償請求等を受ける根拠はないものと判断しております。また、(株)高見澤電機製作所関連の労働紛争等につきましては、平成 17 年 10 月 13 日に労働委員会より、(株)高見澤電機製作所及び当社に労働組合と団体交渉を行うよう命令がありましたが、業績への影響はありません。なお、両社は中央労働委員会へ再審査申し立てを行う予定であります。

現在直面している訴訟等又は将来直面する訴訟等において、当事者双方が、訴訟費用・訴訟期間等を勘案し、和解による解決も想定されますが、この場合、訴訟費用、和解費用等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥や瑕疵について

当社グループでは、開発・製造・品質保証体制を子会社まで含め一貫して管理する組織体制とし、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入部材の品質管理強化を進めておりますが、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。欠陥や瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公的規制、政策、租税等について

当社グループは、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,597		2,031		2,129	
受取手形及び売掛金 2,3	8,149		8,205		7,490	
有価証券	11		30		9	
たな卸資産	4,741		6,478		5,908	
その他	653		1,030		599	
貸倒引当金	261		228		248	
流動資産合計	15,892	51.8	17,547	53.6	15,888	52.4
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物 1,4	3,394		3,531		3,419	
機械装置及び運搬具 1	3,235		3,437		3,308	
工具器具備品 1	1,588		1,683		1,628	
土地 4	3,974		3,974		3,974	
建設仮勘定	915		1,032		755	
有形固定資産合計	13,109	42.8	13,659	41.7	13,086	43.1
2 無形固定資産	1,114	3.6	874	2.7	824	2.7
3 投資その他の資産						
投資有価証券	400		453		393	
その他	176		230		190	
貸倒引当金	19		28		28	
投資その他の資産合計	557	1.8	656	2.0	555	1.8
固定資産合計	14,780	48.2	15,190	46.4	14,466	47.6
資産合計	30,672	100.0	32,738	100.0	30,355	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	7,322		7,868		7,455	
短期借入金 4	14,039		19,990		14,633	
社債	-		3,000		-	
その他	2,649		2,437		2,363	
流動負債合計	24,011	78.3	33,295	101.7	24,453	80.5
固定負債						
長期借入金 4	331		515		424	
退職給付引当金	2,498		2,302		2,441	
役員退職慰労引当金	110		88		101	
再評価に係る 繰延税金負債	548		548		548	
その他	154		170		173	
固定負債合計	3,644	11.9	3,626	11.1	3,689	12.2
負債合計	27,655	90.2	36,922	112.8	28,142	92.7
(資本の部)						
資本金	5,764	18.8	2,764	8.4	5,764	19.0
資本剰余金	6,690	21.8	14,908	45.5	17,908	59.0
利益剰余金	9,809	32.0	22,036	67.3	21,472	70.8
土地再評価差額金	806	2.6	806	2.5	806	2.7
その他有価証券 評価差額金	21	0.1	37	0.1	33	0.1
為替換算調整勘定	408	1.3	588	1.8	759	2.5
自己株式	3	0.0	1	0.0	2	0.0
資本合計	3,017	9.8	4,184	12.8	2,212	7.3
負債及び資本合計	30,672	100.0	32,738	100.0	30,355	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		%	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		%	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		%
	金額	金額		金額	金額				
			%			%			%
売上高	23,604		100.0	24,396		100.0	48,131		100.0
売上原価	17,807		75.4	18,393		75.4	36,236		75.3
売上総利益	5,797		24.6	6,003		24.6	11,894		24.7
販売費及び一般管理費 1	4,932		20.9	4,962		20.4	9,728		20.2
営業利益	865		3.7	1,040		4.2	2,165		4.5
営業外収益									
受取利息及び受取配当金	11			5			13		
為替差益	26			70			85		
技術指導料	-			12			-		
特許使用料	26			32			56		
その他	29	93	0.4	35	156	0.6	116	271	0.5
営業外費用									
支払利息	82			108			221		
退職給付会計 基準変更時差異	115			115			230		
持分法による投資損失	23			28			68		
たな卸資産廃却損	123			200			347		
有形固定資産廃却損	-			115			184		
その他	97	441	1.9	76	644	2.6	231	1,282	2.6
経常利益		516	2.2		552	2.2		1,154	2.4
特別損失									
子会社整理損 2	-	-	-	28	28	0.1	28	28	0.1
税金等調整前 中間（当期）純利益		516	2.2		524	2.1		1,126	2.3
法人税、住民税及び事業税	73	73	0.3	59	59	0.2	97	97	0.2
中間（当期）純利益		443	1.9		464	1.9		1,028	2.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		17,908		14,908		14,908
資本剰余金増加高						
1 新株予約権付社債の行使による新株発行	-	-	-	-	450	
2 増資による優先株式の発行	-	-	-	-	2,550	3,000
資本剰余金減少高						
1 欠損填補のための取崩額	11,218	11,218	-	-	-	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高		6,690		14,908		17,908
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		21,472		22,500		22,500
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	443		464		1,028	
2 資本剰余金取崩による増加額	11,218	11,662	-	464	-	1,028
利益剰余金 中間期末(期末)残高		9,809		22,036		21,472

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	516	524	1,126
減価償却費	1,014	1,063	2,228
持分法による投資損失	23	28	68
貸倒引当金の増加額	3	92	113
退職給付引当金の増加額	56	118	257
役員退職慰労引当金の増加（減少）額	9	3	8
受取利息及び受取配当金	11	5	13
支払利息	82	108	221
たな卸資産廃却損	123	200	347
売上債権の減少（増加）額	583	501	175
たな卸資産の減少額	1,167	510	816
仕入債務の増加（減少）額	129	534	43
その他流動資産の減少（増加）額	54	181	498
その他流動負債の増加（減少）額	18	56	180
その他固定負債の減少額	20	22	20
その他	21	68	154
小計	2,192	2,841	5,845
利息及び配当金の受取額	11	5	13
利息の支払額	82	107	220
法人税等の還付額	0	0	4
法人税等の支払額	45	87	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,077	2,652	5,517
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	877	782	1,480
有形固定資産の売却による収入	5	94	498
無形固定資産の取得による支出	143	123	193
投資有価証券の売却による収入	-	19	19
その他	14	2	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,001	790	1,084

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	590	4,466	9,820
長期借入金の返済による支出	92	96	187
社債の発行による収入	-	3,000	3,000
優先株式の発行による収入	-	-	5,100
社債の償還による支出	-	-	2,100
自己株式の取得による支出	0	1	2
その他	-	90	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	683	1,654	4,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	49	21
現金及び現金同等物の増加額	468	256	353
現金及び現金同等物の期首残高	2,129	1,775	1,775
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,597	2,031	2,129

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p>当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、1,040 百万円の営業利益、464 百万円の当期中間純利益を計上したものの、引き続き 4,184 百万円の債務超過となっております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、損益面では、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上によりコスト競争力を拡充させ、急成長している市場に戦略商品を提供し、一層の利益拡大を図った結果、対前年比で増益を達成致しました。今後もこの利益基調を拡大してまいります。また財務面では、当中間連結会計期間に第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し 30 億円の資金を調達したのに続き、重要な後発事象に記載のとおり、平成 16 年 11 月 9 日に第三者割当による優先株式 30 億円を発行する予定であります。この調達資金は、全額を借入金返済へ充当し、有利子負債の圧縮を図り財務体質の改善を予定しております。これら利益体質強化策、社債の株式への転換及び第三者割当増資による資本増強策により平成 17 年 3 月を目処に債務超過を解消できる見込みであります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 全ての子会社 15 社が連結範囲に含められております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 15 社が連結範囲に含められております。 なお、子会社の減少は、高華電機股份有限公司の清算によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>	<p>連結子会社の数 全ての子会社 15 社が連結範囲に含められております。 なお、子会社の減少は、高華電機股份有限公司の清算によるものであります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社高見澤電機製作所 宮崎富士通コンポーネント株式会社 千曲通信工業株式会社 高見澤(常州)電子有限公司 株式会社しなの富士通 FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA)SDN.BHD. FUJITSU COMPONENTS AMERICA, INC. FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LIMITED FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股份有限公司 なお、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>持分法を適用した関連会社は 1 社であります。 富晶通科技股份有限公司 なお、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、以下の会社を除き、中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>高見澤(常州)電子有限公司 富士通電子零件(上海)有限公司</p> <p>上記の会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、連結中間財務諸表の作成に当たっては、連結中間決算日に正規の中間決算に準ずる手続きによる中間決算を行い連結しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、以下の会社を除き、事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>高見澤(常州)電子有限公司 富士通電子零件(上海)有限公司</p> <p>上記の会社の決算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続きによる決算を行い連結しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 主として移動平均法による原価法 (ロ)仕掛品・貯蔵品 主として個別法又は総平均法による原価法 (ハ)原材料 主として移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 同左</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)原材料 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)製品 同左</p> <p>(ロ)仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)原材料 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、当該資産の区分、構造及び機能により見積られた耐用年数に基づき主に定額法で計算しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50 年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～10 年</p> <p>工具器具備品 2～10 年</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 …10年</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 …定額法(10年)</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 …定額法(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理)</p> <p>役員退職慰労引当金 在外子会社を除き、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(イ)会計基準の変更に伴う差異の処理年数 同左</p> <p>(ロ)過去勤務債務の処理方法 同左</p> <p>(ハ)数理計算上の差異の処理方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、原則的処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金及び借入金 ヘッジ方針 通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジの有効性の評価 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		-

表示方法の変更

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「技術指導料」(当中間連結会計期間 4 百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の 100 分の 10 以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「有形固定資産廃却損」(当中間連結会計期間 16 百万円)については、当中間連結会計期間において営業外費用の 100 分の 10 以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産廃却損」(前中間連結会計期間 1 百万円)については、営業外費用の 100 分の 10 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		<p>(外形標準課税の損益計算書上の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 48 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 48 百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,122 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,675 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,096 百万円
2 受取手形の割引高 31 百万円	2 受取手形の割引高 132 百万円	2 受取手形の割引高 153 百万円
3 受取手形の裏書譲渡高 6 百万円	3 受取手形の裏書譲渡高 0 百万円	3 受取手形の裏書譲渡高 7 百万円
4 担保に供している資産 建物及び構築物 846 百万円 土地 1,686 百万円 計 2,533 百万円	4 担保に供している資産 建物及び構築物 884 百万円 土地 1,686 百万円 計 2,570 百万円	4 担保に供している資産 建物及び構築物 855 百万円 土地 1,686 百万円 計 2,542 百万円
上記物件について、短期借入金 760 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 315 百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金 550 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 495 百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金 600 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金 180 百万円、長期借入金 405 百万円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 百万円
給料手当 931	給料手当 951	給料手当 1,885
賞与手当 177	賞与手当 218	賞与手当 429
物流費 429	物流費 559	物流費 953
退職給付費用 62	退職給付費用 51	退職給付費用 107
役員退職 13	役員退職 9	役員退職 22
慰労引当金繰入額	慰労引当金繰入額	慰労引当金繰入額
研究開発費 1,348	研究開発費 1,218	研究開発費 2,508
貸倒引当金繰入額 13	貸倒引当金繰入額 93	貸倒引当金繰入額 93
その他 1,954	その他 1,860	その他 3,727
計 4,932	計 4,962	計 9,728
2	2 高華電機股份有限公司の清算によるものであります。	2 高華電機股份有限公司の清算によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,597 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,597 百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,597 百万円	現金及び現金同等物	2,597 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,031 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,031 百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	2,031 百万円	現金及び現金同等物	2,031 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,129 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,129 百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">450 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">450 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">900 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,129 百万円	現金及び現金同等物	2,129 百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	450 百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	450 百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	900 百万円
現金及び預金勘定	2,597 百万円																			
現金及び現金同等物	2,597 百万円																			
現金及び預金勘定	2,031 百万円																			
現金及び現金同等物	2,031 百万円																			
現金及び預金勘定	2,129 百万円																			
現金及び現金同等物	2,129 百万円																			
新株予約権の行使による資本金増加額	450 百万円																			
新株予約権の行使による資本準備金増加額	450 百万円																			
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	900 百万円																			

(リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	83	58	24
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	21	27	5
合計	105	85	19

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	82	45	36
(2) 債券	30	30	0
(3) その他	21	21	0
合計	135	97	37

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	14

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	83	49	33
(2) 債券			
(3) その他	21	23	1
合計	104	72	32

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	10

（デリバティブ取引関係）

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,492	3,570	2,039	2,502	23,604	-	23,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,709	3,312	255	28	10,304	(10,304)	-
計	22,201	6,882	2,294	2,530	33,909	(10,304)	23,604
営業費用	21,628	6,635	2,279	2,519	33,062	(10,323)	22,739
営業利益	573	247	14	10	846	18	865

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,214	3,001	2,536	2,644	24,396	-	24,396
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,905	3,316	276	47	10,545	(10,545)	-
計	23,119	6,317	2,812	2,692	34,942	(10,545)	24,396
営業費用	22,287	6,155	2,810	2,636	33,889	(10,533)	23,356
営業利益	832	162	2	56	1,052	(12)	1,040

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,436	5,966	4,470	5,257	48,131	-	48,131
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,223	6,714	573	216	20,727	(20,727)	-
計	45,659	12,680	5,043	5,474	68,858	(20,727)	48,131
営業費用	43,814	12,389	5,054	5,406	66,664	(20,699)	45,965
営業利益又は営業損失 ()	1,845	290	10	68	2,193	(28)	2,165

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	4,078	2,487	2,054	8,620
連結売上高				23,604
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.3	10.5	8.7	36.5

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

（1）アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

（2）ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

（3）北米……………アメリカ・カナダ

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	3,654	2,643	2,537	8,835
連結売上高				24,396
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.0	10.8	10.4	36.2

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

（1）アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

（2）ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

（3）北米……………アメリカ・カナダ

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）			
	アジア	ヨーロッパ	北米	計
海外売上高	7,185	5,241	4,486	16,914
連結売上高				48,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	14.9	10.9	9.3	35.1

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

（1）アジア……………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

（2）ヨーロッパ……フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

（3）北米……………アメリカ・カナダ

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	7,692	9,095	16,437
	コネクタ部門	2,514	2,930	5,274
	入出力デバイス部門	10,407	10,057	20,091
	その他	2,745	3,331	5,967
	合計	23,360	25,415	47,771
うち輸出 (比率)		8,390 (35.9%)	9,197 (36.2%)	16,812 (35.2%)

(2) 売上高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	7,955	8,716	16,400
	コネクタ部門	2,532	3,072	5,545
	入出力デバイス部門	10,320	9,671	19,945
	その他	2,795	2,935	6,239
	合計	23,604	24,396	48,131
うち輸出 (比率)		8,620 (36.5%)	8,835 (36.2%)	16,914 (35.1%)

(3) 受注残高

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
部門別	リレー部門	3,639	4,247	3,902
	コネクタ部門	777	924	786
	入出力デバイス部門	4,537	4,463	4,184
	その他	639	1,343	688
	合計	9,593	10,979	9,560
うち輸出 (比率)		4,114 (42.9%)	4,747 (43.2%)	4,231 (44.3%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。